

医療機関の耐震化について

大阪府内病院の耐震化状況(令和元年9月1日時点)

(回答率99%)

- ・すべての建物に耐震性がある 68.2% (349/511)
- ・一部の建物に耐震性がない 8.2% (42/511)
- ・すべての建物に耐震性がない 1.9% (10/511)
- ・耐震診断を実施していない(不明) 21.5% (110/511)

*参考 全国の耐震化状況(H30.9.1時点/一般病院含む)

都道府県	全国	大阪	東京	神奈川	愛知	広島	福岡
耐震化率	74.5%	66.9%	74.5%	77.2%	74.6%	70.0%	67.9%

医療施設耐震整備事業費補助金の概要

対象施設	補助上限額	計算方法(※1)	IS値	補助要件
救急告示病院	45,557千円	$2,300\text{m}^2 \times 41,700\text{円} \times 0.95 \times 1/2$	0.6未満	未耐震(※2)(IS値が0.6未満)の建物を有し、当該建物について耐震化整備(新築、増改築、耐震補強)を令和2年度中に実施予定(又は、前年度に採択された継続事業の場合は現在実施中)
	216,205千円	$2,300\text{m}^2 \times 197,900\text{円} \times 0.95 \times 1/2$	0.4未満	未耐震(※2)(IS値が0.4未満)の建物を有し、当該建物について耐震化整備(新築、増改築、耐震補強)を令和2年度中に実施予定(又は、前年度に採択された継続事業の場合は現在実施中)

※1 実際の工事費が基準面積、基準単価を下回る場合は、低いほうの面積(単価)を採用するため、補助金額が補助上限額に満たない場合があります。また、予算の都合上、事業計画を提出いただいても不採択となる場合や、補助所要額満額の補助金を受けることができない場合があります。(補助上限額については令和元年度のものになります。)

※2 耐震診断を行っていない建物(IS値が不明)については、建築年度にかかわらず、補助対象となりません。また原則として自己所有の建物である必要があります。

※3 厚労省の内示前(採択の決定前)に着工した場合は補助対象外となります。